

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
コード番号 5287

上場取引所 大証2部
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役
問合せ責任者 役職名 総務人事室長

氏名 伊藤 剛次
氏名 樽井 賢治
TEL (06) 4799-8850

決算取締役会開催日 平成18年5月26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,475	(△2.5)	△326	(—)	△158	(—)
17年3月期	2,538	(△9.7)	△207	(—)	△97	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△263	(—)	△84	05	—	△6.5	△3.1	△6.4
17年3月期	△167	(—)	△52	03	—	△3.8	△1.8	△3.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 3,137,256株 17年3月期 3,217,928株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	4,981	3,950	79.3	1,259
17年3月期	5,250	4,210	80.2	1,341

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 3,137,056株 17年3月期 3,137,456株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△149	△3	△31	345
17年3月期	△4	4	△141	529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,230	△90	△90
通期	3,120	10	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

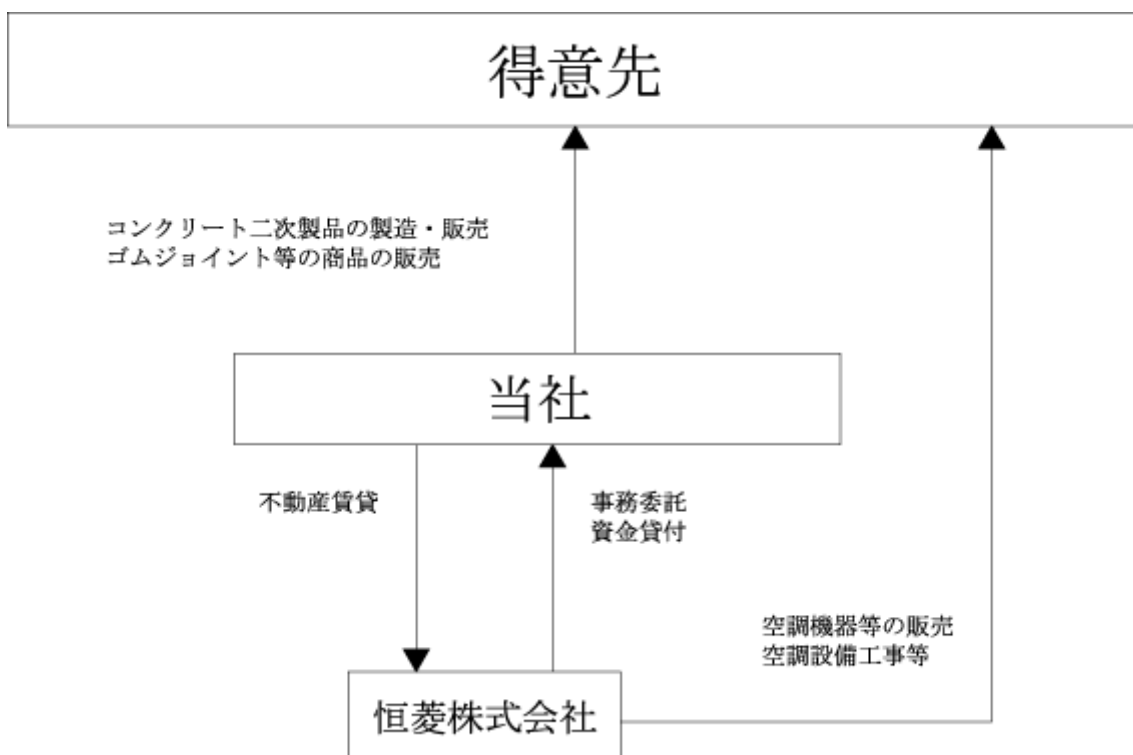
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)、子会社2社(うち1社は非連結子会社で持分法非適用会社)及び関連会社1社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業内容及び当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等	当 社
建築設備機器関連事業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒菱株式会社

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客様に貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の充実及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対し安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしております。

また、当社グループの業績向上に対する従業員の貢献意欲及び士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の適正な価格が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要であると認識しております。投資単位の引下げに関しては、有効な施策の一つであると判断いたしますが、当社の業績の動向、株式市況及びその費用対効果を鑑みますと、現時点では実施すべき状況にあるとの判断には至っておりません。

今後も投資単位の引下げの必要性につきましては、株主利益の最大化を基本として慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

株主資本の効率的活用による株主利益重視の観点から、連結ROE（株主資本当期純利益率）を当社グループの重要経営指標とする基本方針を堅持しつつ、その利益の源泉である売上高の近年の落ち込みに対処すべく、適正な売上高の回復を第一義として事業活動に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、省エネルギーかつ環境にやさしいバイコン製法によるコンクリート製品の製造を基本として、開発→生産→販売→顧客という基本サイクルを効率よく回転させ、国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」という基本路線にマッチした市場の求める顧客満足度の高い製品を開発・製造・販売することにより、公共事業の減少が続く現下の厳しい事業環境を克服し、業績の回復に努めてまいり所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務上の必要性に応じて、他の取引先と同等の取引条件により取引を行うこととしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、米国向けを中心として輸出が増加を続け、また、企業の業況感が良好な状態を維持していることから設備投資も増加いたしました。さらに雇用・所得環境の改善を反映して個人消費も増加基調で推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

一方、当社グループの関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループは「融合ー夢と技術を顧客につなぐー」という経営方針を掲げ、建設技術展2005における注目技術賞受賞を追い風に「ライン導水ブロック」の精力的な販売活動を行うとともに、株式会社淀川製鋼所と業務提携した越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」やノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」など国の「安全・安心なまちづくり」や「環境にやさしい国づくり」路線に沿った次期以降につながる販売商品の育成を図りつつ、業績の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は24億75百万円(対前年比2.5%減)となり、連結経常損失は1億58百万円(対前年比61百万円の悪化)、連結当期純損失は2億63百万円(対前年比96百万円の悪化)となりました。

(2) セグメント別の概況

① コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、当社グループの主力製品に成長したライン導水ブロックを中心とする道路製品の販売が大きく増加いたしました。マンホールおよびゴムジョイントを中心に他の製商品の販売が減少したことにより、売上高は18億7百万円(対前年比5.4%減少)、営業損失は2億84百万円(対前年比95百万円の悪化)となりました。

② 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、保守契約先の減少等からメンテナンス関係の取扱いが減少いたしました。米軍基地の空調工事等大型案件を受注したため工事関係の取扱いが増加したことにより、売上高は6億68百万円(対前年比6.4%増加)、営業損失は22百万円(対前年比23百万円の悪化)となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、好調な企業業績を背景として設備投資が高水準を維持し、また、良好な雇用・所得環境を反映して個人消費が増加基調で推移することが見込まれることから、景気は安定成長を続けていくものと思われませんが、日本銀行によるゼロ金利政策の早期解除観測に基づく急激な金利上昇、原油価格の高騰による企業収益の悪化などの懸念材料に加え、財政の緊縮傾向から引続き公共投資は減少基調にあることから、当社にとっては厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境に対処するため、当社グループは新たに策定した「発想の衣替えプロセス重視へ、シフトー」という経営方針の下、時代に適応した発想の転換を図りながら「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売を行い、収益の確保に努めてまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高31億20百万円（対前年比26%の増加）、連結営業利益0百万円（対前年比326百万円の改善）、連結経常利益10百万円（対前年比168百万円の改善）、連結当期純利益0百万円（対前年比263百万円の改善）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、棚卸資産の減少、匿名組合投資の回収、減価償却費等による収入があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、配当金の支払等による支出があり、1億83百万円減少（前連結会計年度は1億53百万円の減少）し、当連結会計年度末には3億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、減少した資金は1億49百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）となりました。資金減少の主な原因は、売上債権の増加による支出66百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は3百万円（前連結会計年度は4百万円の増加）となりました。資金減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出61百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は31百万円（前連結会計年度は1億41百万円の減少）となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額31百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期
	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	80.2	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	36.5	35.3	33.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,287.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社グループの事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後とも削減されていく傾向にあります。当社グループは従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨オプション、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	656,553		473,012		△ 183,541
2 受取手形及び売掛金		840,229		906,883		66,653
3 棚卸資産		747,495		685,517		△ 61,977
4 未収還付法人税等		—		17,562		17,562
5 繰延税金資産		8,135		—		△ 8,135
6 その他		20,828		8,509		△ 12,319
7 貸倒引当金		△ 13,974		△ 5,659		8,315
流動資産合計		2,259,269	43.0	2,085,826	41.9	△ 173,442
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,193,545		2,187,875		
減価償却累計額		1,318,252	875,292	1,378,835	809,039	△ 66,252
(2) 機械装置及び運搬具		2,750,678		2,762,986		
減価償却累計額		2,493,953	256,725	2,529,316	233,670	△ 23,054
(3) 土地	※2		1,501,493		1,465,800	△ 35,693
(4) 建設仮勘定			971		2,970	1,999
(5) その他		714,877		739,420		
減価償却累計額		618,450	96,426	644,902	94,517	△ 1,909
有形固定資産合計		2,730,909	52.0	2,605,999	52.3	△ 124,910
2 無形固定資産		2,205	0.0	1,566	0.0	△ 639
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	140,107		181,350		41,243
(2) 繰延税金資産		23,252		—		△ 23,252
(3) デリバティブ債権		—		12,331		12,331
(4) その他		129,894		136,222		6,328
(5) 貸倒引当金		△ 35,045		△ 41,971		△ 6,925
投資その他の資産合計		258,208	4.9	287,932	5.8	29,724
固定資産合計		2,991,323	57.0	2,895,498	58.1	△ 95,825
資産合計		5,250,593	100.0	4,981,325	100.0	△ 269,267

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		163,976		214,660		50,684
2 未払法人税等		36,526		—		△ 36,526
3 賞与引当金		66,120		62,963		△ 3,157
4 工事保証引当金		306		371		65
5 その他		102,459		78,342		△ 24,117
流動負債合計		369,388	7.0	356,337	7.2	△ 13,051
II 固定負債						
1 退職給付引当金		64,561		66,673		2,111
2 役員退職慰労引当金		558,420		572,780		14,360
3 繰延税金負債		—		32,505		32,505
4 その他		47,817		2,684		△ 45,133
固定負債合計		670,799	12.8	674,643	13.5	3,843
負債合計		1,040,188	19.8	1,030,980	20.7	△ 9,207
(資本の部)						
I 資本金	※3	500,000	9.5	500,000	10.0	—
II 資本剰余金		249,075	4.7	249,075	5.0	—
III 利益剰余金		3,733,600	71.1	3,438,535	69.0	△ 295,065
IV その他有価証券評価差額金		13,516	0.3	48,757	1.0	35,241
V 自己株式	※4	△ 285,787	△ 5.4	△ 286,023	△ 5.7	△ 236
資本合計		4,210,404	80.2	3,950,344	79.3	△ 260,059
負債及び資本合計		5,250,593	100.0	4,981,325	100.0	△ 269,267

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		2,538,679	100.0	2,475,981	100.0	△ 62,698	
II 売上原価			1,629,932	64.2	1,710,245	69.1	80,313	
売上総利益			908,747	35.8	765,735	30.9	△ 143,011	
III 販売費及び一般管理費			1,116,511	44.0	1,092,467	44.1	△ 24,044	
営業損失			207,764	8.2	326,731	13.2	118,967	
IV 営業外収益								
1 受取利息			939		1,891			
2 受取配当金			967		259			
3 ボウリング場収益			—		1,294			
4 受取賃貸料			13,961		14,576			
5 匿名組合事業利益		104,255		52,434				
6 為替差益		—		88,904				
7 その他		9,355	129,479	5.1	9,112	168,473	6.8	38,993
V 営業外費用								
1 ボウリング場損失		2,572		—				
2 為替差損		16,017		—				
3 その他		717	19,308	0.8	378	378	0.0	△ 18,929
経常損失			97,592	3.8		158,636	6.4	61,043
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,212		84				
2 投資有価証券売却益		3,508		—				
3 ゴルフ会員権売却益		—	4,721	0.2	782	866	0.0	△ 3,854
VII 特別損失								
1 棚卸資産除却損		14,462		3,044				
2 固定資産除却損	※4	18,664		562				
3 減損損失	※5	—		41,585				
4 投資有価証券評価損		—		9,542				
5 前期損益修正損		—	33,127	1.3	1,987	56,722	2.3	23,594
税金等調整前当期純損失			125,999	5.0		214,492	8.7	88,493
法人税、住民税 及び事業税		37,943		2,829				
法人税等調整額		3,477	41,421	1.6	46,368	49,197	2.0	7,776
当期純損失			167,420	6.6		263,690	10.7	96,270

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			249,075		249,075	—
II 資本剰余金期末残高			249,075		249,075	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			3,951,997		3,733,600	△218,396
II 利益剰余金減少高						
1 配当金		49,476		31,374		
2 役員賞与		1,500		—		
3 当期純損失		167,420	218,396	263,690	295,065	76,668
III 利益剰余金期末残高			3,733,600		3,438,535	△295,065

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△ 125,999	△ 214,492	△ 88,493
2 減価償却費		164,615	143,831	△ 20,784
3 減損損失		—	41,585	41,585
4 投資有価証券売却益		△ 3,508	—	3,508
5 貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		△ 1,582	7,916	9,498
6 賞与引当金の減少額		△ 5,567	△ 3,157	2,410
7 役員退職慰労引当金の増加額		14,740	14,360	△ 380
8 退職給付引当金の増加額 (又は減少額)		△ 6,045	2,111	8,156
9 工事保証引当金の増加額		38	65	27
10 受取利息及び配当金		△ 1,907	△ 2,150	△ 243
11 受取賃貸料		34	93	59
12 為替差益(又は為替差損)		12,213	△ 82,441	△ 94,654
13 匿名組合事業利益		△ 104,255	△ 52,434	51,821
14 固定資産売却益		△ 1,212	△ 84	1,128
15 固定資産除却損		17,487	562	△ 16,925
16 投資有価証券評価損		—	9,542	9,542
17 売上債権の増加額(又は減少額)		274,723	△ 66,653	△ 341,376
18 棚卸資産の減少額(又は増加額)		△ 84,880	61,977	146,857
19 その他流動資産の減少額		8,730	1,453	△ 7,277
20 その他固定資産の増加額 (又は減少額)		7,109	△ 7,463	△ 14,572
21 仕入債務の増加額(又は減少額)		△ 142,751	51,433	194,184
22 未払消費税等の増加額		5,072	5,521	449
23 その他流動負債の減少額		△ 28,379	△ 4,403	23,976
24 その他固定負債の増加額 (又は減少額)		△ 1,075	285	1,360
25 役員賞与の支払額		△ 1,500	—	1,500
小計		△ 3,901	△ 92,541	△ 88,640
26 利息及び配当金の受取額		1,888	2,130	242
27 法人税等の支払額		△ 2,335	△ 59,012	△ 56,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,349	△ 149,422	△ 145,073

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 66,500	△ 66,500	—
2 定期預金の払戻による収入		66,500	66,500	—
3 長期貸付金の回収による収入		5,614	3,850	△ 1,764
4 投資有価証券の取得による支出		△ 3,000	—	3,000
5 投資有価証券の売却による収入		17,970	—	△ 17,970
6 有形固定資産の取得による支出		△ 58,498	△ 61,143	△ 2,645
7 有形固定資産の売却による収入		1,379	95	△ 1,284
8 匿名組合投資回収による収入		40,920	53,524	12,604
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,385	△ 3,673	△ 8,058
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 92,230	△ 236	91,994
2 配当金の支払額		△ 49,476	△ 31,374	18,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 141,706	△ 31,610	110,096
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 12,213	1,166	13,379
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 153,882	△ 183,541	△ 29,659
VI 現金及び現金同等物の期首残高		682,936	529,053	△ 153,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	529,053	345,512	△ 183,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社JFP技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ③ 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 ③ 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 同左 b 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 匿名組合への参加と会計処理 連結会社は、平成4年6月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での連結会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。</p> <p>また、同組合の当連結会計年度に属する損益の連結会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純損失が40,760千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,518千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 279,359千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 781,562</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 55,518千円</p> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 260,135千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 762,338</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p>
<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,544株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。</p> <p>※4 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,944株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">124,792千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">391,831</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,356</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">37,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,800</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">61,460</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">67,167</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,167千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は機械装置売却による1,212千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,491千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,848</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	運搬費	124,792千円	役員報酬	53,000	給与手当	391,831	退職給付費用	14,356	賞与	37,051	賞与引当金繰入額	33,775	役員退職慰労引当金繰入額	14,800	法定福利費及び福利厚生費	61,460	減価償却費	20,482	研究開発費	67,167	建物	1,491千円	構築物	198	機械装置	3,872	車両運搬具	146	工具器具備品	12,848	建設仮勘定	107	計	18,664	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">130,497千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">393,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,847</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,360</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">68,634</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,039</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">53,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,237</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,107千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大阪府貝塚市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	運搬費	130,497千円	役員報酬	69,600	給与手当	393,029	退職給付費用	11,847	賞与	40,055	賞与引当金繰入額	34,685	役員退職慰労引当金繰入額	14,360	法定福利費及び福利厚生費	68,634	減価償却費	17,039	研究開発費	53,107	貸倒引当金繰入	8,237	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府貝塚市	建物及び構築物	5,876	遊休	兵庫県神戸市	土地、建物及び構築物	5,796	遊休	兵庫県高砂市	土地	29,913	計			41,585
運搬費	124,792千円																																																																																				
役員報酬	53,000																																																																																				
給与手当	391,831																																																																																				
退職給付費用	14,356																																																																																				
賞与	37,051																																																																																				
賞与引当金繰入額	33,775																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,800																																																																																				
法定福利費及び福利厚生費	61,460																																																																																				
減価償却費	20,482																																																																																				
研究開発費	67,167																																																																																				
建物	1,491千円																																																																																				
構築物	198																																																																																				
機械装置	3,872																																																																																				
車両運搬具	146																																																																																				
工具器具備品	12,848																																																																																				
建設仮勘定	107																																																																																				
計	18,664																																																																																				
運搬費	130,497千円																																																																																				
役員報酬	69,600																																																																																				
給与手当	393,029																																																																																				
退職給付費用	11,847																																																																																				
賞与	40,055																																																																																				
賞与引当金繰入額	34,685																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,360																																																																																				
法定福利費及び福利厚生費	68,634																																																																																				
減価償却費	17,039																																																																																				
研究開発費	53,107																																																																																				
貸倒引当金繰入	8,237																																																																																				
機械装置	104千円																																																																																				
車両運搬具	108																																																																																				
工具器具備品	348																																																																																				
計	562																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																																		
遊休	大阪府貝塚市	建物及び構築物	5,876																																																																																		
遊休	兵庫県神戸市	土地、建物及び構築物	5,796																																																																																		
遊休	兵庫県高砂市	土地	29,913																																																																																		
計			41,585																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">656,553千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,053</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	656,553千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,500	現金及び現金同等物	529,053	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">473,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△127,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	473,012千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,500	現金及び現金同等物	345,512
現金及び預金勘定	656,553千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,500												
現金及び現金同等物	529,053												
現金及び預金勘定	473,012千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,500												
現金及び現金同等物	345,512												

5. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,910,993	627,686	2,538,679	—	2,538,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	795	1,431	(1,431)	—
計	1,911,629	628,481	2,540,111	(1,431)	2,538,679
営業費用	2,100,536	627,867	2,728,403	18,041	2,746,444
営業損益	△188,906	614	△188,292	(19,472)	△207,764
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,086,772	293,131	3,379,904	1,870,688	5,250,593
減価償却費	136,316	68	136,385	28,398	164,784
資本的支出	57,696	300	57,996	652	58,648

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
- (2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34,562千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,193千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

6 事業区分の方法、営業費用及び資産の配分方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「コンクリート製品関連事業」「海外商品開発事業」及び「建築設備機器関連事業」の3事業区分に分類しておりましたが、道路関連製品の営業体制を強化する中で、社内販売体制の見直しを行ったことに対応し、事業区分と経営管理区分を一致させ、企業集団の実態をより適正に開示するため、当連結会計年度より「コンクリート製品関連事業」及び「建築設備機器関連事業」の2事業区分に変更しております。

また、営業費用の配分方法については、従来、営業費用のうち、親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて表示しておりましたが、事業区分の方法の変更に伴い、当該営業費用の各セグメントへの配分方法について見直しを行い、当連結会計年度より、各セグメントに配分しております。

さらに、資産の配分方法についても、事業区分の変更に伴い、従来、「消去又は全社」の項目に含めていた全社資産のうち親会社の管理部門に係る資産を、当連結会計年度より各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法、営業費用及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,193,469	618,210	2,811,680	—	2,811,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	385	603	(603)	—
計	2,193,687	618,595	2,812,283	(603)	2,811,680
営業費用	2,290,406	638,463	2,928,869	14,553	2,943,423
営業損失	96,718	19,868	116,586	15,156	131,742
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,269,763	388,278	3,658,041	2,129,843	5,787,884
減価償却費	150,023	663	150,687	29,519	180,206
資本的支出	91,868	—	91,868	4,504	96,373

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,964	668,016	2,475,981	—	2,475,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	266	341	(341)	—
計	1,808,039	668,282	2,476,322	(341)	2,475,981
営業費用	2,092,124	691,213	2,783,338	19,375	2,802,713
営業損失	284,084	22,930	307,015	19,716	326,731
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,963,697	368,035	3,331,733	1,649,592	4,981,325
減価償却費	118,447	209	118,656	25,019	143,676
減損損失	11,672	29,913	41,585	—	41,585
資本的支出	58,234	445	58,679	2,761	61,440

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
(2) 建築設備機器関連事業………空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,210千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,803,009千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,420	2,565	855	車両運搬具	3,420	3,249	171																				
工具器具備品	29,933	23,474	6,459	工具器具備品	16,583	6,757	9,826																				
ソフトウェア	11,284	6,051	5,232	ソフトウェア	5,073	974	4,099																				
合計	44,637	32,090	12,547	合計	25,077	10,980	14,096																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,547</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,115</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	7,128千円	1年超	5,418	合計	12,547	支払リース料	9,115千円	減価償却費相当額	9,115	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,585</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	7,585
1年以内	7,128千円																										
1年超	5,418																										
合計	12,547																										
支払リース料	9,115千円																										
減価償却費相当額	9,115																										
1年以内	3,956千円																										
1年超	10,139																										
合計	14,096																										
支払リース料	7,585千円																										
減価償却費相当額	7,585																										

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">223,344千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,184</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,824</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,994</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,759</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> <tr> <td>連結取引に係る内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△382,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,563</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△83,195</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△98,175</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産（負債）の純額 31,388</p>	役員退職慰労引当金	223,344千円	投資有価証券評価損	26,184	欠損金	170,210	退職給付引当金	25,824	賞与引当金損金算入限度超過額	26,994	棚卸資産評価損	14,759	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,693	ゴルフ会員権評価損	3,495	連結取引に係る内部未実現利益	1,476	その他	7,928	繰延税金資産小計	511,912	評価性引当額	△382,348	繰延税金資産合計	129,563	固定資産圧縮積立金	△83,195	その他有価証券評価差額金	△14,980	繰延税金負債合計	△98,175	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229,112千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,185</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,304</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,217</td> </tr> <tr> <td>連結取引に係る内部未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,877</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△510,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,447</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△82,447</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△32,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△114,952</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産（負債）の純額 △32,505</p>	役員退職慰労引当金	229,112千円	投資有価証券評価損	26,419	欠損金	239,325	退職給付引当金	26,669	賞与引当金損金算入限度超過額	25,185	固定資産減損損失	16,304	棚卸資産評価損	15,185	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217	連結取引に係る内部未実現利益	1,247	その他	4,210	繰延税金資産小計	592,877	評価性引当額	△510,430	繰延税金資産合計	82,447	固定資産圧縮積立金	△82,447	その他有価証券評価差額金	△32,505	繰延税金負債合計	△114,952
役員退職慰労引当金	223,344千円																																																																
投資有価証券評価損	26,184																																																																
欠損金	170,210																																																																
退職給付引当金	25,824																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	26,994																																																																
棚卸資産評価損	14,759																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,693																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																																
連結取引に係る内部未実現利益	1,476																																																																
その他	7,928																																																																
繰延税金資産小計	511,912																																																																
評価性引当額	△382,348																																																																
繰延税金資産合計	129,563																																																																
固定資産圧縮積立金	△83,195																																																																
その他有価証券評価差額金	△14,980																																																																
繰延税金負債合計	△98,175																																																																
役員退職慰労引当金	229,112千円																																																																
投資有価証券評価損	26,419																																																																
欠損金	239,325																																																																
退職給付引当金	26,669																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	25,185																																																																
固定資産減損損失	16,304																																																																
棚卸資産評価損	15,185																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217																																																																
連結取引に係る内部未実現利益	1,247																																																																
その他	4,210																																																																
繰延税金資産小計	592,877																																																																
評価性引当額	△510,430																																																																
繰延税金資産合計	82,447																																																																
固定資産圧縮積立金	△82,447																																																																
その他有価証券評価差額金	△32,505																																																																
繰延税金負債合計	△114,952																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△70.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	△1.9	未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上	△1.2	その他	△4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△59.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△59.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	△1.3	未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上	△0.6	その他	△3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.3																												
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△70.3																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																																
住民税均等割	△1.9																																																																
未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上	△1.2																																																																
その他	△4.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△59.7																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																
住民税均等割	△1.3																																																																
未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上	△0.6																																																																
その他	△3.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.3																																																																

9. 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	53,135	36,775
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	2,000	2,053	53
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,857	5,479	622
	小計	23,217	60,668	37,451
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,674	20,720	△8,954
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,674	20,720	△8,954
合計		52,891	81,388	28,496

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,970	3,508	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

④ その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	2,053	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	94,540	78,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,877	7,959	3,082
	小計	21,236	102,499	81,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	20,132	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,132	20,132	—
	合計	41,368	122,631	81,262

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,542千円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

④ その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

10. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、管理部・資金チームにおいて行っております。また、取引の状況については、管理部・資金チームで取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月管理部長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	319,221	106,407	△38,250	△38,250
買建				
コール				
米ドル	319,221	106,407	531	531
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	△30,934	△30,934
合 計	3,458,442	3,032,814	△68,653	△68,653

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	106,407	0	△3,199	△3,199
買建				
コール				
米ドル	106,407	0	1,023	1,023
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	14,797	14,797
合 計	3,032,814	2,820,000	12,621	12,621

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

11. 退職給付関係

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

① 退職給付債務	△237,764千円
② 年金資産	173,202
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△64,561
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△64,561
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△64,561

(3) 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

① 勤務費用	21,619千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	21,619

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△230,779千円
② 年金資産	164,105
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△66,673
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△66,673
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△66,673

(3) 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

① 勤務費用	23,491千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	23,491

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,155,967	80.9
建築設備機器関連事業	351,023	112.8
合計	1,506,990	86.6

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	—	—	—	—
建築設備機器関連事業	330,637	136.1	66,320	62.0
合計	330,637	136.1	66,320	62.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,807,964	94.6
建築設備機器関連事業	668,016	106.4
合計	2,475,981	97.5

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。